

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして

みんなが



たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員控入室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 785-4760

たんぽぽだよりブログ

http://kurodemich.exblog.jp

6月議会

自治体の最優先課題は、健康やへんしんを守ること

健康・保育・医療で「最優先」

6月議会、14日(月)に私(黒田)は、地域の方々の声を調査し、「川西市として、住民のいのちとくらしを守るべき」と3つの項目で質問(提案)しました。

携帯電話基地局

設置は条例で規制を

説明会も開催されず、川西(大和)で反対意見があるので光風台で建設するとしています。

たんぽぽだより92号でお伝えした「携帯電話基地局建設問題」で、条例化を求めました。

この問題は、2005年(H17)に清和台で20mの基地局が建設された際、電磁波によると思われる健康被害(耳鳴り・吐き気・不眠など)が起り、住民が07年に公害調停を申し立て、基地が撤去されたという経緯があります。

その時、川西市議会では、住民の請願を受けて全員一致で国への意見書を提出。市も企業に対して「携帯電話基地局の設置手続きについて(要請)」を行なっていました。

保育所のいっしょ

育ちを保障せよ

自民党・公明党政権が「規制緩和」「民営化」を掲げて

990年から2011カ所の削減を削減。全国で1990年から2011カ所を削減している。保育所数は横ばい、待機児童が増え続けています。

民主党政権は、「子育てを応援する」と言いながら、規制緩和をより強め、こと

「息子に世話になっており、病院代が欲しいと言いつつ、病院長に欲しいと言いつつ、保険料(料)で増税に次ぐ増税。まじめに保険料(料)を払っているのに医療が受けられないのは異常で、大問題です。

国立社会保障・人口問題研究所が実施した調査によると、過去1年間で病院に行かなかった世帯が11.7%増えています。

また、「自己負担限度額(高額療養費)」という一定額以上の医療費は支払わなくて済む制度もあります。

この間、収入が減る一方で増税に次ぐ増税。まじめに保険料(料)を払っているのに医療が受けられないのは異常で、大問題です。

国の制度の大本を変えることが必要ですが、自治体として、できる手立てをう

もの憲法である児童福祉法の「最低基準」を廃止しようとしています。

川西市内では、公立・民間認可園、無認可園、認定こども園、市外委託など様々な形態で保育が行なわれていますが、どの子も健康やかに育つ環境が保障されるよう市独自の取り組みや予算措置がされています。

私は、市が国や県の責任、予算の増額を求めること、直接保育する市としての責務を明確に、更なる市施策の拡充を求めました。

答弁「これからのことも発達保障、最善の利益を増進させる(こども部長)

また、「自己負担限度額(高額療養費)」という一定額以上の医療費は支払わなくて済む制度もあります。

この間、収入が減る一方で増税に次ぐ増税。まじめに保険料(料)を払っているのに医療が受けられないのは異常で、大問題です。

国立社会保障・人口問題研究所が実施した調査によると、過去1年間で病院に行かなかった世帯が11.7%増えています。

また、「自己負担限度額(高額療養費)」という一定額以上の医療費は支払わなくて済む制度もあります。

この間、収入が減る一方で増税に次ぐ増税。まじめに保険料(料)を払っているのに医療が受けられないのは異常で、大問題です。

国立社会保障・人口問題研究所が実施した調査によると、過去1年間で病院に行かなかった世帯が11.7%増えています。

また、「自己負担限度額(高額療養費)」という一定額以上の医療費は支払わなくて済む制度もあります。

この間、収入が減る一方で増税に次ぐ増税。まじめに保険料(料)を払っているのに医療が受けられないのは異常で、大問題です。



アステホール演説会場にて

5%。このうち「健康ではいけないが行けなかった」が17%で、全世帯の2%を占めています。

災害などの特別な事情がある場合は「一部負担金の減免制度」がありますが、制度が知られていないことと利用しにくい制度のため、川西市では近年、誰も利用していません。

豊中、八尾市など、「住民の命を守りきる立場」で活用している自治体もあります。

また、「自己負担限度額(高額療養費)」という一定額以上の医療費は支払わなくて済む制度もあります。

この間、収入が減る一方で増税に次ぐ増税。まじめに保険料(料)を払っているのに医療が受けられないのは異常で、大問題です。

国立社会保障・人口問題研究所が実施した調査によると、過去1年間で病院に行かなかった世帯が11.7%増えています。

また、「自己負担限度額(高額療養費)」という一定額以上の医療費は支払わなくて済む制度もあります。

この間、収入が減る一方で増税に次ぐ増税。まじめに保険料(料)を払っているのに医療が受けられないのは異常で、大問題です。

国立社会保障・人口問題研究所が実施した調査によると、過去1年間で病院に行かなかった世帯が11.7%増えています。

また、「自己負担限度額(高額療養費)」という一定額以上の医療費は支払わなくて済む制度もあります。

日生中央駅→川西病院行き バスが走ります

住民の要望に基づき、猪名川共産党議員団とも協力して要求していた「日生中央駅」から「川西病院行き」バスが、今年度予算化、実証運行がはじまります。一庫・山下地域の既存のバス停での乗降も予定されています。開始日、時刻表、運賃など詳しいことは、市・町の印刷物で広報されますので、ご覧の上、ぜひ、ご利用ください。(^ - ^) v



「国民が開く耳を持たなくなった」と鳩山首相が辞任。「首相も幹事長もやめてけじめをつけた」と菅新首相。副首相だった菅さん、民主党そのものの責任は???

「鳩が驚(詐欺)になった」と揶揄されるくらい昨年総選挙の公約を破り、国民の声を聴く耳を持たない民主党。「そんなこといったら(驚)がかわいそうや」という声も。(納得)

「普天間基地」の問題で政権離脱したのに、兵庫県では「民主党候補」を推す社民党。(よくわからん)

「志位委員長はアメリカに出かけて、核兵器廃絶や普天間基地の無条件撤去を伝えてきたんだってね。本当は首相がするべきだよ。」(ほん)

「日本共産党は、経団連やトヨタに雇用や下請け企業に対する社会的責任を果たせと直談判したんだってね。」(えらい)

アメリカにも財界にも事実と道理をもって国民の立場で堂々とモノが言え、政治を前へ動かすために行動している政党が大きくならなくっちゃ!

世界一危険な普天間基地は無条件撤去を!!



みんなが住んでよかつたと思える川西市に...

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざしてご意見・ご要望をお寄せください

反省なしに新しい政治は生まれえない



記者会見する志位和夫
委員長(11日、国会内)

志位氏は、「鳩山前政権が国民の激しい怒りを受けて退陣に追い込まれたわけだから、それに対

する反省が新しい内閣の出発点でなければならぬ。ところが、菅首相の演説にはその反省がまったく見られなかった」と批判しました。

菅首相の演説は、国民の激しい批判をあびているのに、鳩山前首相が辞めたこと、「けじめをつけた」として済ませようとしていることをあげ、「一件落着」として済ませようとしていると批判しました。

また、後期高齢者医療制度の撤廃の問題、労働者派遣法の抜本改正の問題は、大きな課題であり、民主党の公約でもあったはずなのに「今回の

「超党派」で消費税増税

菅首相の所信表明からは「国民生活が第一」という一番の「原点」となる言葉が消えました。

それはばかりか、「後期高齢者医療制度の速やかな廃止」「労働者派遣法の抜本的な改正」「最低賃金の引き上げ」などの言葉すらありませんでした。公約を裏切ったことへの反省はかけらもありません。

暮らしを守るかわりに押しだしたのが、「強い経済、強い財政、強い社会保障」です。

しかし、「強い経済」というのなら、貧困と格差を広げた非正規雇用をなくし、個人消費を温め、中小企業を支援

「財政健全化検討会議」をつくり、建設的な議論とともに進めよう」と述べ、与野党の「談合」で消費税を押し付ける姿勢を示しました。

国民増税は内需拡大に真向から反するものであり、「国民生活が第一」の公約にも反する逆立ちした姿勢です。税収低迷で財政健全化も遠のくばかりです。

菅首相所信表明

「原点に戻る」と

いいながら...

菅天間問題 民意踏みつけ

日米合意に固執、米に約束

沖縄・米軍普天間基地問題でも「国外、最低でも県外」という「原点に立ち返る」ところか、鳩山前首相が残っていた名護市辺野古への「移設」―新基地建設を明記した日米合意に固執する姿勢を示したばかりでした。

首相は、日米合意に基づく県内「移設」を「何としても実現しなければなりません」と明言。日米同盟を「国際的

な共有財産」と持ち上げ、それを盾に基地を押しつける考えを明らかにしたのです。実際、首相はオバマ大統領やルース米駐日大使に日米合意の履行を誓約しているのです。

首相は、「沖縄の負担軽減に努力する」「長年の過重な負担に対する感謝の念を深めることから始めたい」と述べました。しかし、公約を裏切ったことに対する反省と



いつまでカーテンに隠れるやら... 白川ただし

菅首相は、小沢一郎前幹事長と鳩山由紀夫前首相の「政治とカネ」の問題で「政権への期待が大きく揺らいだ」といいながら、それへの反省はまったくありませんでした。

逆、「両氏の」辞任という形で自らけじめをつけられたい」と述べ、決着済み「よし」としています。

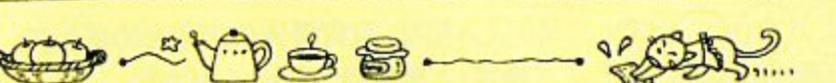
しかし、小沢・鳩山両氏の疑惑の真相究明はまったくなされておらず、けじめがつかないまま、菅首相の所信表明から「国民生活が第一」という一番の「原点」となる言葉が消えました。

疑惑説明に背を向ける

政治とカネ「けじめついたら」

菅首相は、小沢一郎前幹事長と鳩山由紀夫前首相の「政治とカネ」の問題で「政権への期待が大きく揺らいだ」といいながら、それへの反省はまったくありませんでした。

菅首相は「疑惑隠し」に加えて、「政治とカネ」の問題根絶についてもいっさい語りませんでした。「政権交代の原点」を口にしながら、民主党がマニフェストで国民に約束した「企業・団体献金禁止」には触れずじまい。



「しんぶん赤旗」のお申し込みは 黒田みちまで (TEL&FAX 790-3055)